

第90回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連 結 注 記 表 個 別 注 記 表

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

リケンテクノス株式会社

当社は、第90回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結注記表および個別注記表につきましては、法令および定款第13条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.rikentechnos.co.jp/>) に掲載しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

・連結子会社の数

・連結子会社の名称

23社

リケンケーブルテクノロジー株式会社

株式会社協栄樹脂製作所

リケンテクノスインターナショナル株式会社

リケンケミカルプロダクツ株式会社

リケンファブロ株式会社

株式会社アイエムアイ

株式会社エムディーエル

RIKEN (THAILAND) CO., LTD.

RIKEN ELASTOMERS (THAILAND) CO., LTD.

PT. RIKEN INDONESIA

上海理研塑料有限公司

理研食品包装（江蘇）有限公司

理元（上海）貿易有限公司

RIKEN TECHNOS INTERNATIONAL PTE. LTD.

RIKEN VIETNAM CO., LTD.

RIKEN TECHNOS INTERNATIONAL VIETNAM CO., LTD.

RIKEN TECHNOS INTERNATIONAL KOREA CORPORATION

RIKEN TECHNOS INDIA PVT. LTD.

RIKEN U.S.A. CORPORATION

RIMTEC MANUFACTURING CORPORATION

RIKEN ELASTOMERS CORPORATION

RIKEN AMERICAS CORPORATION

RIKEN TECHNOS EUROPE B.V.

株式会社アイエムアイ及び株式会社エムディーエルは、2018年10月1日に株式を取得したことに伴い、また、RIKEN TECHNOS INDIA PVT. LTD.は、新規設立に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたRIKEN TECHNOS INTERNATIONAL (THAILAND) CO., LTD.は、清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

- 持分法を適用した非連結子会社の状況
・持分法適用の非連結子会社または関連会社数
なし

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であり、決算日の差異が3ヶ月を超えないため当該決算日に係る計算書類を連結しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------------|--|
| ・満期保有目的の債券 | 償却原価法（定額法） |
| ・その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
| ・たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。また、在外連結子会社は、主として総平均法に基づく低価法を採用しております。 |

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- | | |
|-----------------------|---|
| ・有形固定資産
(リース資産を除く) | 当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。また、在外連結子会社は定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 3年～47年
機械装置及び運搬具 4年～10年 |
| ・無形固定資産
(リース資産を除く) | 当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。なお、主として、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 |
| ・リース資産 | 当社及び国内連結子会社は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 |

③ 重要な引当金の計上基準

- ・貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ・賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、主として支給見込額に基づき計上しております。

- ・役員賞与引当金

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び執行役員に支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

- ・役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

- ・役員株式給付引当金

当社は、取締役及び執行役員への当社株式の給付等に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

- ・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

- ・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）に基づく定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

- ・未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

- ・小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項

・重要なヘッジ会計の方法

為替予約を付した外貨建金銭債権等について、振当処理を採用しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理によっております。

・従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

株式給付信託（B B T =Board Benefit Trust）

当社は、2016年6月24日開催の定時株主総会決議に基づき、役員に対し中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めるため、役員に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託(B B T)」を2016年9月14日より導入しております。

取引の概要

当社グループは、あらかじめ定めた役員株式給付規程に基づき、役員に対しポイントを付与し、退任時に受益者要件を満たした役員に対し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付いたします。

役員に対し給付する株式については、あらかじめ当社グループが信託設定した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて第三者割当による自己株式を譲受し、信託財産として分別管理しております。

会計処理の方法

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

規定に基づき役員に付与したポイント数を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しております。

信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は当連結会計年度末206,299千円、467千株であります。

株式給付信託(従業員持株会処分型)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

取引の概要

本制度は、「リケンテクノス従業員投資会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

信託の設定後5年間にわたり持株会が取得する見込みの当社の当社株式を、本制度の受託者である信託銀行が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時までに、信託銀行が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する当社従業員持株会会員に分配します。また当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

会計処理の方法

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しております。

信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末79,750千円、145千株であります。

・消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(5) のれんの償却に関する事項

のれんの償却は、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたって均等償却することとしております。ただし、金額が僅少な場合は、発生時に一括償却を行っております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

現金及び預金 100,000千円

担保に係る債務

長期借入金 100,000千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

60,766,402千円

(3) 受取手形裏書譲渡高

2,215千円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	66,113千株	-千株	-千株	66,113千株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

- 2018年6月22日開催の第89回定時株主総会決議による配当に関する事項

配当金の総額 384,647千円

1株当たり配当金額 6円

基準日 2018年3月31日

効力発生日 2018年6月25日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託（B B T）及び株式給付信託（従業員持株会処分型）導入において設定した信託口が保有する自己株式に対する配当金4,115千円は含まれておりません。

- 2018年10月31日開催の取締役会決議による配当に関する事項

配当金の総額 387,039千円

1株当たり配当金額 6円

基準日 2018年9月30日

効力発生日 2018年12月3日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託（B B T）及び株式給付信託（従業員持株会処分型）導入において設定した信託口が保有する自己株式に対する配当金3,898千円は含まれておりません。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

- 2019年6月21日開催の第90回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

配当金の総額 519,756千円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当金額 8円

基準日 2019年3月31日

効力発生日 2019年6月24日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託（B B T）及び株式給付信託（従業員持株会処分型）導入において設定した信託口が保有する自己株式に対する配当金4,902千円は含まれておりません。

(3) 当連結会計年度末における新株予約権等に関する事項

2020年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	
目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	1,705,756株
新株予約権の数	160個

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用に関しては内規に基づき、余裕資金を原資とし、外部格付け等を参考にし、リスクの少ない安全な運用を行っております。

受取手形及び売掛金等に係る顧客の信用リスクは、それぞれの与信管理規程等の基準に則って与信を管理し定期的な見直しを行い、リスクの軽減を図っております。また、投資有価証券は主に長期保有を目的とした上場株式であり、四半期毎に時価による評価を行っております。

借入金及び社債による調達に際しては、運転資金及び設備投資資金等の事業に不可欠な資金調達に限定しており、また、デリバティブ取引に関しては、内規に定められた方針に則り基本的に実需の範囲内に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日（当連結会計年度の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	17,550,326	17,550,326	—
(2) 受取手形及び売掛金	26,020,053		
	△96,701		
	25,923,351	25,934,999	11,647
(3) 短期貸付金	964	964	—
(4) 投資有価証券	5,608,371	5,608,371	—
(5) 長期貸付金	48,255	48,255	—
資産計	49,131,270	49,142,917	11,647
(1) 支払手形及び買掛金	18,306,323	18,306,323	—
(2) 短期借入金	8,144,431	8,144,431	—
(3) 1年以内返済予定の長期借入金	712,703	772,896	60,192
(4) 1年内償還予定の社債	800,000	801,426	1,426
(5) リース債務（流動負債）	15,572	15,572	—
(6) 未払法人税等	712,389	712,389	—
(7) 未払消費税等	210,282	210,282	—
(8) 長期借入金	4,120,063	3,934,732	△185,330
(9) リース債務（固定負債）	30,691	30,691	—
負債計	33,052,457	32,928,745	△123,711
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期貸付金、(5) 長期貸付金

これらの時価は、元利金の合計額を新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(6) 未払法人税等、(7) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(5) リース債務（流動負債）、(9) リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を新規取引、新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 1年以内返済予定の長期借入金、(8) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 1年内償還予定の社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当社社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております（「(2) 受取手形及び売掛金」参照）。

(注) 2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額126,062千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

5. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 753円31銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 47円43銭 |

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は自己株式数控除後の期末発行済株式数及び期中平均株式数に基づいて算出しております。なお、期末自己株式数には株式給付信託（B B T）及び株式給付信託（従業員持株会処分型）導入において設定した信託口が保有する自己株式数を含めており、期中平均自己株式数には株式給付信託（B B T）及び株式給付信託（従業員持株会処分型）導入において設定した信託口が保有する期中平均自己株式数を含めております。

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

・満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
・子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
・その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～47年

機械装置 8年

工具器具備品 2年～15年

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法（なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。）

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び執行役員に支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

④ 役員株式給付引当金

取締役及び執行役員への当社株式の給付等に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）に基づく定額法により費用処理しております。

各事業年度において発生した数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）に基づく定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

② 重要なヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理によっております。

③ 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

・株式給付信託（B B T =Board Benefit Trust）

当社は、2016年6月24日開催の定時株主総会決議に基づき、役員に対し中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めるため、役員に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託(B B T)」を2016年9月14日より導入しております。

取引の概要

当社グループは、あらかじめ定めた役員株式給付規程に基づき、役員に対しポイントを付与し、退任時に受益者要件を満たした役員に対し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付いたします。

役員に対し給付する株式については、あらかじめ当社グループが信託設定した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて第三者割当による自己株式を譲受し、信託財産として分別管理しております。

会計処理の方法

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

規定に基づき役員に付与したポイント数を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しております。

信託が保有する自社の
株式に関する事項

信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は当事業年度末206,299千円、467千株であります。

・株式給付信託(従業員持株会処分型)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

取引の概要

本制度は、「リケンテクノス従業員投資会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

信託の設定後5年間にわたり持株会が取得する見込みの当社の当社株式を、本制度の受託者である信託銀行が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時までに、信託銀行が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する当社従業員持株会会員に分配します。また当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

会計処理の方法

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しております。

信託が保有する自社の
株式に関する事項

信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当事業年度末79,750千円、145千株であります。

④ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 40,117,397千円

(2) 保証債務

関係会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

RIKEN VIETNAM CO., LTD.	2,511,601千円
RIKEN ELASTOMERS (THAILAND) CO., LTD.	785,250千円
RIKEN ELASTOMERS CORPORATION	744,485千円
RIKEN AMERICAS CORPORATION	741,525千円
上海理研塑料有限公司	349,096千円
RIKEN TECHNOS INTERNATIONAL KOREA CORPORATION	176,040千円
RIKEN U.S.A. CORPORATION	88,808千円
理研食品包装（江蘇）有限公司	44,684千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	3,833,428千円
② 短期金銭債務	111,180千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高	6,560,285千円
② 仕入高	711,125千円
③ 販売費及び一般管理費	51,586千円
④ 営業取引以外の取引高	1,662,188千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

当事業年度末における自己株式の種類及び株数

普通株式 1,144千株

(注1) 普通株式には、株式給付信託（B B T）導入において設定した信託口が保有する自己株式467千株が含まれております。

(注2) 普通株式には、株式給付信託（従業員持株会処分型）導入において設定した信託口が保有する自己株式145千株が含まれております。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	26,487千円
退職給付引当金	639,993千円
減損損失	306,150千円
資産除去債務	51,056千円
賞与引当金	171,065千円
未払事業所税	2,154千円
投資有価証券評価損	192,262千円
関係会社株式評価損	56,137千円
関係会社出資金評価損	299,222千円
その他有価証券評価差額金	1,158千円
その他	178,507千円
繰延税金資産小計	1,924,196千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	-千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△817,556千円
評価性引当額小計	△817,556千円
繰延税金資産合計	1,106,640千円

繰延税金負債

有形固定資産（資産除去債務）	△28,954千円
前払年金費用	△296,853千円
特別償却準備金	△7,653千円
固定資産圧縮積立金	△69,980千円
その他有価証券評価差額金	△874,056千円
その他	△17,105千円
繰延税金負債合計	△1,294,603千円
繰延税金資産の純額	△187,963千円

6. 関連当事者との取引に関する注記

子会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注 4)	科目	期末残高
子会社	RIKENTECHNOS EUROPE B.V.	所有 直接 100.0%	資金の貸付	資金の貸付 債権放棄 (注 1)	64,850 63,440	短期 貸付金	—
子会社	RIKENTECHNOS INDIA PVT. LTD.	所有 直接 99.0%	資金の出資	設立の出資 (注 2)	32,670	—	—
子会社	RIKEN VIETNAM CO., LTD.	所有 直接 100.0%	資金の出資	増資の払込 (注 3)	557,900	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 資金の調達については、市場金利を勘案して決定し、2018年6月15日に500千ユーロの貸付けを行っております。なお、清算手続き開始準備のため、2018年12月31日付で500千ユーロの債権放棄を行っております。

(注 2) プラスチック製品の仕入、輸出入を行う販売会社を、2019年1月4日にインド国に設立いたしました。

(注 3) 子会社の資本金に充当するため、増資資金の払込を行っております。

(注 4) 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 693円42銭

(2) 1株当たり当期純利益 47円33銭

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は自己株式数控除後の期末発行済株式数及び期中平均株式数に基づいて算出しております。なお、期末自己株式数には株式給付信託（B B T）及び株式給付信託（従業員持株会処分型）導入において設定した信託口が保有する自己株式数を含めており、期中平均自己株式数には株式給付信託（B B T）及び株式給付信託（従業員持株会処分型）導入において設定した信託口が保有する期中平均自己株式数を含めております。

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。